

東京外国語大学共同研究会「人類社会の進化史的基盤研究（1）」2005年12月3日

<要旨>

発表タイトル：人類生態学についての「集団」について

発表者： 梅崎昌裕（東京大学）

まず、人間の「集団」を構成する個人の同質性と異質性について整理しておきたい。人間はお互いに同質なものとみえるし、異質なものとみえる。同質性に着目すれば、どの人間も基本的には同じような身体構造をもち、同じような生理反応をしめすとみなすことができる。この基本原則を体現しているのが臨床医学であり、経験的な疾患分類に対して有効と判断される治療法は基本的にはどの個人にも共通である。個人の遺伝的背景の違いに配慮した治療の最適化をめざす遺伝医学にしても、それぞれの遺伝形式に対応した生理的反応を仮定する以上、人間の同質性を前提としたものであるといえよう。

一方、人間がお互いに異質な側面をもつことも疑いのないことである。生物学的には、身長・体重に代表される体格、身体能力、栄養素の代謝能力など、個人の遺伝的背景あるいは育った環境との相互作用によってうみだされる個人差が顕著である。一方、社会のなかでの役割、ものの考え方、知識の種類と量などにも個人差がみられ、これは人間が「社会性」をもった「集団」を構成するための必要条件である。

人間は、その誕生より今日までさまざまな環境条件に適応し、その生息域を地球のほぼ全域に拡大してきた。現代においては、人間の数が地球の人口支持力にせまりつつあり、人間の居住する環境の変化もはやい。当然の帰結として、平衡状態にある生態系を想定して人間集団の研究をおこなうのは現実的でない。現代の人類生態学（あるいは生態学的な人類学）においては、入れ子構造をもち相互作用しながら存在する人間の「集団」が、連続的な変化をつづけ輪郭のはっきりしない「環境」にどのような対応をするか、その対応能力にはどのくらいの幅があるかを明らかにすることが重要となりつつある。

その際、研究の対象とする「集団」をどのように設定するかが現実的な問題となる。調査をする集団がかつてのニューギニア社会のように植民地統治や近代化の影響が少ないとみなすことのできる場合には、対象をたとえば「内婚率が90%を超える通婚圏」と設定することが可能であった。ニューギニア社会においては、それが村落であり、または言語集団であった。しかしながら、現代のニューギニアにおいては、異なる言語集団間の婚姻の増加、および1975年の独立以降本格化した農村部から都市部への人口移動によって、もはや閉鎖系／平衡系を仮定できるような集団はない。

それでは、人類生態学者はどのような「集団」を対象にして調査研究をおこなうのが有効であろうか。医学分野においては、対象集団の設定方法について疫学という方法論が存在する。すなわち研究に際しては、その対象としての個体の全体集合（母集団＝population）を明確にし、実際に調査する対象（標本＝sample）を母集団の縮図となるように抽出するという原則がある。たとえば、「日本人の健康観」を調べるためには、日本人を母集団とし

て、その全体を代表するような対象集団を選択する必要がある。同じ原則にしたがうならば、「パプアニューギニア高地フリ言語集団の健康観」を調べるためには、7万人のフリ言語族全体を母集団として、そこからランダムに対象者を選ぶことによって、代表性のある対象者の調査をすることになる。しかしながら、ランダムに選ばれた対象者から得られた情報からフリ言語族全体の「健康観」を統計的に推測することに現実的な意味を求めるのは難しい。なぜならば、フリ言語族集団の全員が同質な健康観をもつはずもなく、それは人々の生活する環境における疾患、栄養状態、医療サービスなどに関連しながら形成されていると考えられるからである。

同じ理由で、人のよい物知りや年長者を情報源とした「健康観」の評価も難しい。理由をくりかえしていえば、さまざまな環境に生活するフリ言語族集団の全員が同質な健康観をもつはずもなく、年長者の語る「健康観」がフリ言語族集団のそれをどのように代表するかについての検討が行えないからである。年長者を情報源とした「健康観」はその個人の健康観とみなすべきであって、それ以上の意味を付与することには根拠がない。

おおくの民族誌が明らかにしてきたように、自己の所属する「集団」はご都合主義的に変化するものである。フリ言語族の人々は、戦争や裁判の状況に応じて所属する「村落」を変化させ、また場面によっては支持するキリスト教の教派による「集団」が社会的な機能をもつ。親族集団の範囲さえ、その時々コンテクストによって流動的に変化する。個人が所属すると考える「集団」は一義的なものであるはずもなく、状況に応じてどのようにでも設定されるものと理解するのが自然だろう。

「適応」を研究する人類生態学においては、生態学的に定義する個体群を対象「集団」とするのが現在の妥当解だと考えられる。個体群とは、「ある空間内に生息する同種個体の総体」と定義され、空間的なまとまりはおおくの局面においてその「集団」と周囲の環境という関係性を成立させるからである。このような「集団」は、自給的な農耕を行う社会に限ることではなく、都市域における化学物質と人間の関係性を検討する際にも意味のある対象となる。そういう意味では、対象とする「集団」の範囲は、研究の目的に応じてフレキシブルに設定されよう。

ただし、環境あるいはその変化への「適応」あるいは「対応」を明らかにすることを目標とするからには、「集団」の内部構造に注意を払う必要がある。研究者の設定した「集団」を構成する人々がどのような「集団」を意識・実践しており、それがどのような「都合」によって機能するか、そしてそのような「集団」の構造が適応・生存にどのような意味をもっているかを把握するためには「集団」を構成する個人の異質性の理解が不可欠である。フリ言語族の例をあげれば、「集団」のなかの都市移住経験者、他の言語族からの婚入者、都市に居住しつつも農村の「集団」とのつながりを維持している移住者、土地不足に直面する人々などの存在は、内部構造の考察において重要な側面となっている。

さらに、「集団」の内部構造が調査の基本となるからには、「集団」の構成員全数の調査が方法論的な基本となる。物知りや年長者だけでなく、愛想の悪い人、協力的でない人、

子供をふくめて、話をきく必要があろう。また、対象集団を「母集団」と考えるからには、統計学的分析はなじまないし、言語集団や民族レベルでの一般化はできない。そのかわりに、「集団」の適応にかかわる内部構造を明らかにすることで、人類生態学は文化をもち集団をつくる生物としての人間の生存戦略の解明に寄与する可能性がある。